



労働政策研究報告書 No. 96

2008

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

子育て後の女性の再就職
課題とその解決

労働政策研究・研修機構

子育て後の女性の再就職 課題とその解決

ま え が き

人口減少化社会を迎えた日本では、今後、労働力の確保と並んで労働者の職業生活の安定と充実が労働政策においていよいよ重要性をますます課題となっている。一人ひとりの国民の立場からも、また、国や自治体、企業等の各方面からも、国民がライフ・キャリアを展望しつつ、男女がともに家庭生活、地域生活との調和を図りながら充実した職業生活を送れるようにするための諸条件を整えることが、これまで以上に強く望まれるようになってきている。

本報告書は、こうした状況下で労働政策研究・研修機構のプロジェクト研究「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会システム・雇用環境の整備に関する調査研究」の一部としてまとめたものである。

同プロジェクト研究の研究期間は全体で平成19年4月から平成24年3月までの5年間であるが、子育てが一段落した後の女性の再就職に関する本研究はその最初の2年間に実施することとしている。結婚・出産等で退職し、子育て後に再就職する女性の行動に焦点をあてて、再就職の実態と再就職円滑化のための問題点を把握し、労働者の生涯を通じた長期的なワーク・ライフ・バランスの視点から分析を行ったものである。

ワーク・ライフ・バランスや女性の社会参加、あるいは女性労働力の積極活用にご関心をお持ちの方々に家庭と職業の両立支援のあり方に関する情報としてご参考に供することができれば幸いである。

2008年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆担当者

氏名	所属
奥津真里	労働政策研究・研修機構 統括研究員

本研究は、平成19年度から23年度までの5年間を計画期間とするプロジェクト研究「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会システム・雇用環境の整備に関する調査研究」のサブテーマの一つである。ただし、本研究の実施期間は平成19年度及び20年度の2年間となっている。本報告書はその第1年目の研究成果をとりまとめたものであり、研究のために行った調査結果の根幹をなす基本的な情報を盛り込んでいる。

目 次

概要	3
第1章 研究の背景と目的	13
1. 問題の背景及び目的	13
2. 研究の性格とすすめ方	14
第2章 女性の子育てと働くこと	19
1. 支援の理由と問題意識	19
2. 女性の地位向上、就業率向上 — ダイバーシティー、ワーク・ライフ・バランス	21
3. 日本の女性の行動と意識	23
(1) 育児と就業中断 — 子の年齢と育児行動	23
(2) 女性の就業についての国民の意識	24
(3) 子育て後の再就職はどのくらいあるのか — 既存調査をもとに	26
(4) 子育て後の就職の切っ掛け	35
(5) その他の考慮すべき事項	36
第3章 調査の実施概要	41
1. 調査の目的	41
2. 調査の方法と実施時期	41
(1) 調査の方法	41
(2) 調査対象	41
(3) 調査の実施時期	42
3. 調査内容	42
第4章 子育て後の再就職の実態	47
1. 分析対象の概況	47
(1) 年齢及び学歴	47
(2) 現在の就業条件	49
2. 子育てと退職	55
3. 子育て時期からの再就職	59
(1) タイミング — 第1回目の退職後に再就職するとき	59
(2) 再就職準備	63
(3) 求職活動の方法	70

(4) 再就職時の困難と問題	74
(5) 再就職の状況 — 就業の条件	81
(6) 再就職の状況 — 再就職への評価	93
4. 職業キャリアの自己評価と今後の見通し	103
第5章 子育て後の女性の再就職を支えるもの	109
1. 再就職の意欲を求職活動に具体化するまでの道のり	109
2. 再就職の実態	111
3. 子育て後の再就職に対する評価と職業キャリア	113
4. まとめと今後の課題	114
(1) 家庭内や社会との関係性	114
(2) 労働に要する時間	115
(3) 情報ニーズ	115
引用文献	117
付属統計表	121

概 要

概 要

1. 研究の目的

本研究は、プロジェクト研究「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会システム・雇用環境の整備に関する調査研究」のサブテーマとして実施するものである。女性が結婚・妊娠・出産・育児という生活のイベントを経験した時期に、一旦、職業から離れた場合に、その後、再び職業に就くにはどのような行動をとるのか、また、どのように行動することが再就職に有効であったかを把握することを目的とする。

2. 研究の方法

アンケート調査を実施した。調査票の配布は、無作為に抽出した全国の常用労働者を5人以上雇用している10,000事業所に調査票を5部ずつ送付し、当該事業所で働く女性に配布することを依頼した。返送は回答者から調査票と同封の返信用封筒で直接行うよう依頼した。

3. 調査の概要

<調査の実施期間> 平成19年9月1日から平成19年10月末日まで。

<有効回答者数> 3,971人。

<回答者の概況> 年齢は18歳から75歳までと幅広い分布がみられた。そのうち、学校を卒業したあとはじめて就職した時から調査時点まで同じ企業で就業を続けている者は18.4% (723人)、退職し、転職・再就職をした経験がある者は81.6% (3,209人) (NA=39)。

子がある者は全体の66.9% (2,655人)。ただし、子どもが「ない」、すなわち子どもの数がゼロ人は21.2% (843人)、無回答であった者が11.9% (473人)。

調査時点で配偶者ありの者は62.7%。一度も退職をしたことがなく、かつ、子がある者は全体の6.9% (233人)。

<結果の分析と考察>

現在の働き方

現在の雇用形態等の構成では、正社員が58.9%と半数を越えている。パートタイマーが25.9%で、そのほかの形態はきわめて少なく、契約社員・嘱託社員5.8%、アルバイト2.0%、臨時雇用者1.5%、派遣労働者1.9%、経営者・役員1.8%、家族従業員1.6%、自営業0.6%、その他0.3%となっている (N=3,903)

このうち、結婚・妊娠・出産・子育ての時期に退職したことがある者だけについてみると、正社員が42.3%、パートタイマーは41.2%であった。そのほかは、契約社員・嘱託社員6.7%、アルバイト2.4%、臨時雇用者1.7%、派遣労働者1.9%、経営者1.6%、家族従業員1.6%、その他0.2%となっていた。

現在の勤務先の企業規模別の雇用形態の構成をみると、正社員とパートタイマーのいずれも50人未満の企業で働いている者が61.2%と過半数を大幅に越えていた。そして、全体の約90%が300人未満の企業で就業していた。子育て後の再就職の調査において設定された質問に回答できた女性は規模の小さい企業に就業している割合が大きかったと考えられる。

現在、勤務先で従事している仕事（職種）は、事務職が約半数で、次いで専門的・技術的な仕事で16.9%、3番目がサービスの仕事である。専門的・技術的な仕事の内容は、保育士、看護師、歯科衛生士とそれらの助手、教員（幼稚園教諭を含む）、介護福祉士・ホームヘルパー等が多く含まれる。

現在の収入は10万円台（56.7%）が最も多く、次いで5万円から10万円未満（18.6%）である。30万円以上の収入を得ているものは全体の4%である。

子育てと退職

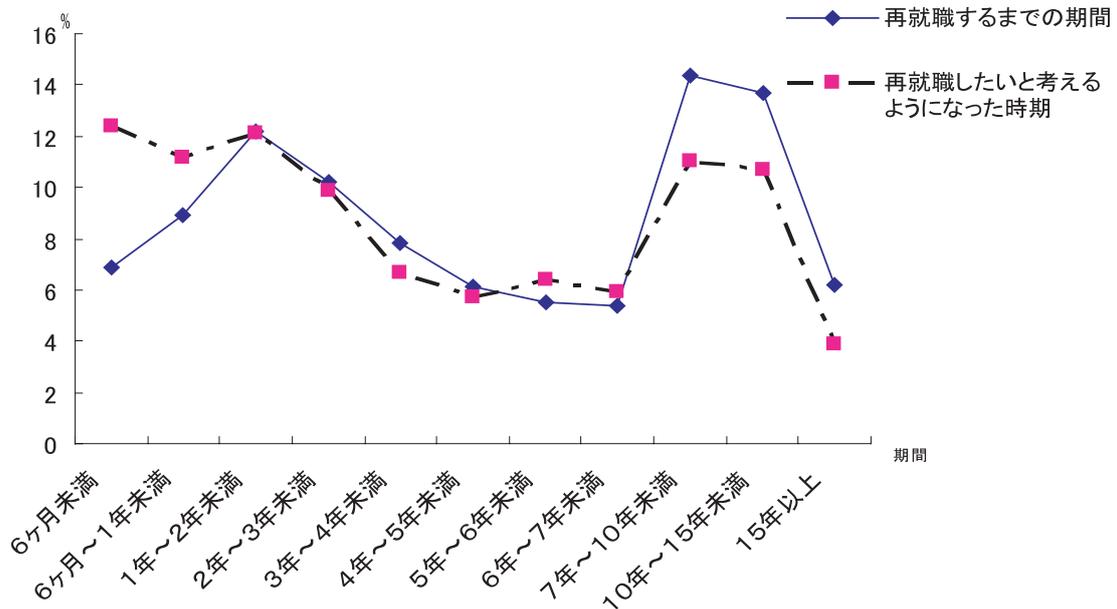
直接の退職理由で最も多いのは、「結婚のため」（45.8%）で、次が「出産のため」（30.4%）である。年代によって最も多い割合を占めるものは異なる。たとえば、34歳以下の若い年齢層では結婚退職の割合がいくらか減少して、妊娠や出産、育児が最も多い理由となっている。

子育て後の再就職

3年未満にほぼ半数（47.6%）が再就職しようとするようになっていた。その一方で7年以上という者の割合も多い。実際に再就職を実行した時期は、3年未満とくに2年未満と7年以上が多くなる（図1）。

早く再就職しようとするほど実際に再就職が早期に行われている。退職後から再就職しようとする時期までの期間の長さを実際に再就職するまでの期間の長さの関係は有意である（相関は $r = .89^{**}$ 、単回帰分析では $\beta = .89$ 、調整済み決定係数 = .80で有意）。

図1 再就職したいと考えた時期と再就職までの期間



現在の年齢によって再就職に関するこれらの時期が異なるかという点、異なるといえた。若い年齢層ほど早期に再就職したいと考えるようになっていたし、実際にも、より早期に再就職していた。以前よりも近年は、妊娠・出産・子育ての時期に一度退職した女性のその後の再就職までの期間が短くなっているといえる。これは、いいかえれば、時代によって女性の意識が異なっていたということになる。今日は以前に比較すると、女性は子育て後に早期に再就職を希望し、実行するようになっていたといえた。

再就職準備

再就職をしたい時期に向けて前もって行った準備としては、図2のとおりである。家族の理解・了解を得ることや子どもの預け先や保育の手配をしている者が大部分である。また、就職に関連する情報収集がよく行われている。情報源は情報の種類によって特徴が異なるが、求人などの本格的な就職情報は専門媒体や職業紹介機関の割合が多く、その他の情報では、近所の知人等日常生活の中で接する人々がかなりの割合を占める。

働いている女性の経験談などの労働実態に関する情報を収集したことは、再就職に役立っている。「とても役立った」22.2%、「役に立った」57.6%、「あまり役に立たなかった」18.1%、「まったく役に立たなかった」2.1%である。

働き先の情報については、「とても役立った」24.0%、「役に立った」61.1%、「あまり役に立たなかった」13.2%、「まったく役に立たなかった」1.8%である。

図2 再就職の準備

準備したこと	%	話し相手	%
家族の理解を得るための話し合い	85.8	夫	84.3
保育の手配	76.2	子	25.3
労働実態についての情報収集(図4-3-4)	74.6	夫の親(同居)	16.1
会社情報等働き先に関する情報収集(図4-3-4)	85.4	自分の親(同居)	9.4
スキル習得等能力開発	48.5	夫の親(別居)	7.6
職業資格・免許の取得	46.5	自分の親(別居)	16.6
車の運転免許取得	62.5	その他	2.7
家事負担軽減の準備	57.3		
その他	4.4		
	N = 2,041		NA = 1
			N = 1,750

子どもの預け先を探した時期						
探しはじめた時期	人数	1年以上前	半年から1年くらい前	2,3ヶ月前から半年くらい前	1ヶ月から2,3ヶ月くらい前	探す必要がなかった
		82	229	140	334	739
	%	5.4	15.0	9.2	21.9	48.5

NA = 32, N = 1,525

求職活動の方法

子育て後にはじめて職業を再開した職場をどのような方法・経路で探し、就職したかについては、最も多いのは求人広告（30.4%）。次がハローワーク（27.7%）であった。仕事を探すという目的に直接的な適合度の高い方法が多く利用されていたのである。インターネットは求人内容がそぐわないこともあってほとんど使われていない。元の職場と近所の人間関係が役割を果たす割合も多く、「元の職場から声をかけられた」は約14%、「近所の知人」は15.2%である。

実際に再就職をすることにした直接の理由は、「経済的な必要が生じた」が39.7%で最も多く、次が「前々から再就職の時期を決めていた」（15.0%）である。

前々から再就職の時期を決めていたという計画的に時期を決めて就職する意欲を持っている者が就職先を探した方法は、多い順にハローワーク40.1%、求人広告やチラシ34.5%である。反対に、予め再就職の時期を決めていなかった者 = この理由を挙げなかった者が再就職先を探した方法は、安定所と求人広告の利用が他の方法よりも多いものの、その割合は、それぞれ25.2%、29.8%である。前々からいつ就職しようということを決めていた者のグループと決めていなかった者のグループの間では、職業紹介機関である安定所の利用につい

て有意な差がみられる ($df = 1$, $\chi^2 = 27.48$, $p < .01$)。しかし、求人広告やチラシの利用については有意な差がみられるまでにはいっていない ($df = 1$, $\chi^2 = 2.81$, $p > .05$)。

再就職前後の問題と援助者

就職直前の再就職しようとしたときには子どもの世話が手抜きにならないこと (20.3%) 等保育や学校関係を含めて子どもの世話や家族に対する配慮が強調されている。一方、就職してから最も解決困難となったのは、「急な都合で休みや遅刻すること」 (25.2%) である。

はじめての再就職をしようとした時に気を遣った事柄について、解決を援助してくれた人が「いた」は73.5%、「いなかった」は26.5%である。「いた」場合に、援助者となった人物は夫が最も多く56.7%である。次いで自分の親が35.5%、夫の親や24.7%である。

実際に就職してからの問題解決については、援助者が「いた」が59.5%、「いなかった」が40.5%である。就職しようとした時よりも援助者が減少する。

具体的に手を貸して援助してくれて援助してくれたわけではないが、困難に出会ったときに、励ましや話し相手になってくれた等で心理面での支えになった人については、再就職しようとした時には、支えとなった人が「いる」という割合は68.2%で、「いない」は31.8%であった。他方、実際に再就職したときの問題解決の際には、支えとなった人が「いた」が59.5%で、「いない」は40.5%である。

はじめての再就職での働き方

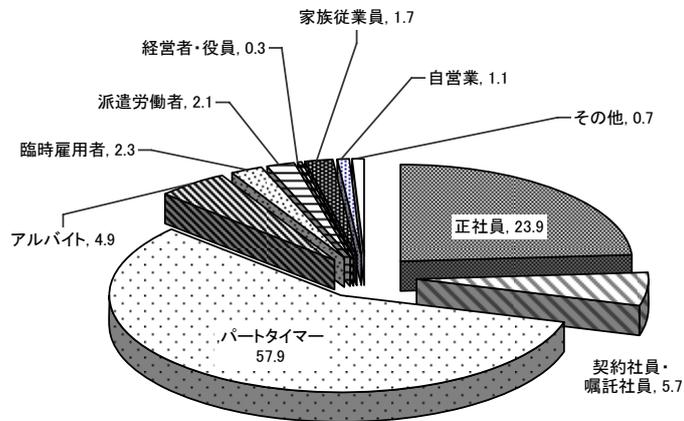
子育て後のはじめての再就職では、雇用形態ではパートタイマーが際だって多い (57.9%)。次いで正社員であり、約24%となっている (図3)。現在と比較してパートタイマーの割合がきわめて多い。職種では事務職が最も多く、2番目に専門的・技術的な仕事、3番目にサービスの仕事であった。

再就職当時の週当たり平均出勤日数は、5日と6日以上で約80%を占める。残業も含めた週当たりの平均労働時間は、最も多い割合を占めるのが40時間 (11.5%) であり、それから、30時間 (9.5%)、48時間 (9.2%)、8時間 (5.8%) の順であった。

累積では8時間までの労働時間に全体の21.7%、16時間までに31.3%、25時間までに50.8%が入り、反対に40時間を超えるのは17.3%である。

通勤の所要時間は、10分以下が43.0%である。20分以下に全体の74.9%が、30分以下に88.2%が納まっている。

図3 はじめての再就職における雇用形態



はじめての再就職への自己評価

結婚・妊娠・出産・子育ての時期に退職して、家事・育児に専念したあと、再就職をした者は、そのはじめての再就職の時期について、60%を超える者が適切だったと評価していた。しかし、適切な時期よりも早く就職してしまい、もっと遅く就職する方がよかったとする者が20.4%（「早すぎた」4.4%、「もう少し遅い方がよかった」16.0%）であった。その反対に適切な時期よりも遅く就職してしまい、もっと早い方が良かったとする者が12.5%（「遅すぎた」1.8%、「もう少し早いほうがよかった」10.7%）であった。

早すぎたと考えている者の群、遅すぎたと考えている者の群、「ちょうどよかった」という者と「いつでもよい」という者を合わせた群の3つの群に分け、その3群の間で末子の年齢を比較すると、群によって有意な差があり、かつそれは、各群ごとの間でそれぞれにすべて有意な差がみられた（分散分析 $F(2) = 90.12, p < .01$, Bonferroni, $p < .05$ ）。

次に、早すぎたと考えている者の群、遅すぎたと考えている者の群、「ちょうどよかった」という者と「いつでもよい」という者を合わせた群で再就職までの期間の長さには差があるかどうかについては、群によって有意な差があり、かつ、各群ごとの間でそれぞれ有意な差がみられた（分散分析 $F(2) = 53.32, p < .01$, 多重比較Bonferroni, $p < .05$ ）。

再就職について時期だけでなく、総合的に満足できたかどうかという評価をすると、満足だったが61.3%、不満足が12.7%、何ともいえないが26.0%であった。

再就職への総合評価は、再就職した当時の末子の年齢及び退職から再就職までの期間との間に意味のある関係は見出せないが、再就職しようとした時に援助者が「いた」と「いなかった」者では再就職の評価の高さに有意な差がある。援助者がいた者の方がいなかった者よりも再就職の満足度が高かった（ $t(1059.92) = 4.16, p < .01$ ）。

4. 子育て後の女性への再就職支援

結婚・妊娠・出産・子育ての時期に退職し、家事・育児に専念した後、再就職しようとの意欲をもつのは、末子の年齢が1年未満になるか7歳以上になったとき、また、退職後6ヶ月未満の早い時期か7年以上たってからという2つの大きな山が見られたが、子の年齢によって必要とする保育内容は異なるなど、それぞれの時期には女性が必要とする援助は異なる。それに見合った支援を行うことが必要である。

実際に就職した場合には、家族等の支援や心理的な支えは女性の就業を助けるが、職場の日常的な労使関係のあり方や人間関係のなかで女性が助けられ、働く意欲を維持していく効果は大きい。女性の再就職行動は、家庭、地域、職場の各領域に関わりをもちながら行われる。とくに、夫や子などの家族との関わりを重視しながらすすめていくことが特徴である。そのため、通勤時間は30分以内、最初はパートタイムで働くといった形が選ばれるが、その後には、家庭や家族の条件が変化すると、やがてパートタイムでない働き方が増加するということがある。この点から、地域の中小企業や大企業の各事業所で子育て後の女性の良質な雇用の場が創出・育成されることが望まれる。